

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 総評

6 国際活動

国際連帯方針、国際自由労連へ強く傾斜

総評は従来、「積極中立の立場」として知られる方針をかかげてきたが、すでに八五年度運動方針で「共通する課題に直面する資本主義国労組や国際諸組織との交流、共同行動を強めていくこととする」とし、具体的には、「TUAC(労働組合諮問委員会)、ICFTU(国際自由労連)との交流、協力活動を進め」、「国際産別組織との連携強化をはかり、ITS(国際産業別書記局)加盟を促進する」とのべ、事実上、国際自由労連へ強く傾斜した国際連帯方針を打ち出した。

さらに八七年度運動方針は、「国際自由労連との友好協力関係の実績、政策上の一致、総評傘下单産の国際自由労連およびITSの加盟状況にかんがみ、加盟問題をふくめ国際自由労連との関係強化の検討に着手する」と、国際自由労連への加盟を検討することを提起した。

そして八八年度の運動方針は、「これまでの国際自由労連との連携強化方針を一步進め、国際自由労連加盟の検討に着手する」とし、そのため大会後「国際自由労連問題検討委員会」(委員長＝黒川議長)を設置し、八九年大会までに結論を出す、とした。

おもな国際活動

八七年七月から八八年六月までのおもな国際活動の概要は、以下のとおり(『総評第七九回定期大会、各局報告書』などによる)。

〔外国労組への訪問〕 総評建設関連労組訪ソ団(八七年七月二〇日～八月一日)、総評民間青年婦人訪中団(八七年八月一三～二二日)、第一六回日ソ友好と平和のための労働組合集会(八七年八月一九～二九日)、総評訪朝団(八七年九月一～一〇日)、総評訪中団(八七年九月一六～二五日)、ソ連メーデー、キューバ・メーデー(八八年四月二七日～五月八日)、総評東北ブロック訪中団(八八年六月一～一〇日)、総評九州ブロック訪中団(八八年六月一八～二一日)、第二二回自由ドイツ労働組合総同盟FDGB労働者文化祭典(八八年六月一八～二八日)。

〔外国労組にたいする招待、受け入れ〕中華全国総工会研修生(八七年一〇月五日～八八年一月四日)、イタリア労働総同盟CGIL(八七年一〇月一九～二二日)、中国労働組合青年代表団(八八年五月一～二〇日)。

〔外国労働組合の大会への出席〕 第六回シンガポール労組会議大会(八八年四月二七日～五月三日)、第一七回AFL・CIO大会(八七年一〇月二四日～一二月三日)の各大会に代表を派遣した。
〔国際自由労連大会〕第一四回国際自由労連大会(八八年三月一四～一七日)に真柄事務局長が参加し、あいさつした。

〔国際組織関係〕第三回国連軍縮特別総会（八八年六月六～一七日）、OECD労働組合諮問委員会TUAC第七九回総会（八七年一二月三～四日）、OECD労働組合諮問委員会TUAC第八〇回総会（八八年四月二八～二九日）、ILO第七五回総会（八八年六月一～二二日）に代表を派遣し参加した。

〔政労使ミッション〕八七年一〇月二～一〇日、平井卓志労働大臣を団長とする政・労・使三者構成代表団は、ブルネイ、インドネシア、オーストラリアを訪問したが、総評からは真柄事務局長が参加した。

〔韓国労組と初の公式接触〕八八年七月八日、日本労働協会の招待で来日中の韓国労働組合総連盟（FKTU）と山田国際局長が会談した。総評は八七年一〇月に韓国労組との交流開始の方針転換をおこなっていた。

傘下組織の国際労働組合組織への加盟状況

総評は、いかなる国際労組組織にも加わってこなかったが、八七年度運動方針で「全的統一までに解決しなければならない課題」として、国際自由労連への加盟を検討することを提起した。

また、傘下の単産の国際組織への加盟状況はつぎのようになっている。大別すれば、(1)国際自由労連への直接加盟、(2)国際自由労連系の国際組織であるITSへの加盟、(3)世界労連系の国際産業別組織である産業別インターへの加盟とこれを通じた世界労連への加盟、である。総評の国際連帯方針の近年の変化や労働戦線問題における国際自由労連志向のつよまりを反映して、前二者が圧倒的に多い。八八年に新たに日放労が国際ジャーナリスト連盟（IFJ）に加盟した。

なお、総評加盟でかつ連合加盟組合である全自交労連だけは世界労連系の産業別インターに加盟し、これを通じて世界労連に加盟している。

〔国際自由労連〕全通、都市交

〔国際産業別・職業別組織ITS〕

(1) 国際鉱山労組連盟MIF—非鉄金属労連、炭労

(2) 国際運輸労組連盟ITF—私鉄総連、国労、都市交（なお、全日通が運輸労連を通じて加盟）

(3) 国際郵便電信電話労組連盟PTTI—全電通、国際電電労組、情報通信労連、全通

(4) 国際化学エネルギー一般労組連盟ICEF—合化労連

(6) 国際金属労組連盟IMF—鉄鋼労連

(6) 国際建設・林産労組連盟IFBWW—全林野

(7) 国際公務員労組連盟PSI—自治労、全水道

(8) 国際自由教員労組連盟IFFTU—日教組

(9) 国際製版印刷労組連盟IGF—全印刷

(10) 国際ジャーナリスト連盟—日放労

〔世界労連〕日本医労連、建設一般・全日自労、全建労、全自交労連、運輸一般

〔世界労連・産業別インター〕

(1) 公共業務関連従業員労働組合インターナショナル—日本医労連、国公労連（準加盟）

(2) 建築本材建築資材労働組合インターナショナル—建設一般全日自労、全建労（全建労は国公労連の構成組合）

(3) 運輸港湾漁業労働組合インターナショナル—全自交労連、運輸一般

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始